

東京都心部におけるフードデザート問題 —港区麻布・高輪地区における食料品店への経済的アクセス困難性に着目して—

中村 恵美, 浅見 泰司
 東京大学大学院 工学系研究科
 連絡先: <nakamura@bin.t.u-tokyo.ac.jp>

- (1) **目的:** 近年, 日本においてフードデザート(Food Dessert, 以下 FD)問題が拡大傾向にある. 大都市中心部においても, 再開発事業の進展による高所得者層の流入や生活環境の急激な変化によって, 低所得層の買い物困難に伴う FD 問題の顕在化が懸念されている. 大都市中心部の要因は「経済的要因」という特有の要因を持っているものの, 既往研究は限られる. そこで本研究は, 東京都心部における経済的格差から生じる買い物困難状況と, それをもたらす健康被害リスクの実態把握と規定要因を明らかにすることを目的とする.
- (2) **方法:** 東京都港区内の麻布・高輪地区を調査対象地とし, アンケート調査を実施, 2つの仮説の検証を行った. 遠距離仮説として, 「低所得層は, 近隣に経済的にアクセス可能なスーパーが少なく, 遠距離の買い物をせざるを得ない買い物困難状況にある」とし, 経済階層別の生鮮品買い物場所の距離の比較を, 低栄養仮説として, 「買い物困難状況にある低所得層は, 低栄養リスクが増大する」とし, 買い物困難状況別の低所得層間の低栄養リスクを比較することによって検証した. なお買い物困難状況とは, 買い物距離 500 m 以上と定義し, 買い物距離は店舗住所と居住街区の重心の二点間を結ぶ最短経路ネットワーク距離とした.

- (3) **結果:**
- ・遠距離仮説
 調査対象地は食料品店が点在しており, 店舗まで 500 m 以内にアクセスできる環境であった. しかし経済格差に着目し, 低所得層が利用している非高級スーパー・小型スーパーへのアクセス性を確認すると, 500 m 距離圏から外れる「経済的買い物先空白地帯」が現れた. そしてその空白地帯居住者は, 条件(価格・品揃え)は良いが, 2 km 以上遠方にある店舗を選択する割合が高くなった. 遠距離仮説の検証結果として, 「経済的買い物先空白地帯に居住する低所得層」は, 買い物距離が有意に遠く, その距離は 500 m を大きく超える買い物困難状況であることが確認できた.
 - ・低栄養仮説
 高齢・低所得層の空白地帯居住者はそれ以外居住者に比べ, 低栄養リスクが 1.76 倍となり, 低栄養仮説が検証できた. なお低栄養リスクの増大は, ネットワーク多様性の低さや低調理頻度など従来の社会学・栄養学の知見を支持していることに加え, 都市部特有の買い物の不便さも影響していることが分かった. その不便さとは具体的には, 遠方の非高級スーパーへ買い物に行くこと, そして遠方であることによって買い物の仕方(頻度や購入量)に影響を及ぼす可能性があることが確認できた.

- (4) **謝辞:** 本研究は東大 CSIS 共同研究 No. 809 の成果の一部である. また東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 羽藤英二教授, 中央大学人間総合理工学部 関口達也助教には有益な助言をいただいた.

- (5) **参考文献:**
- 岩間信之(2017)『都市のフードデザート問題:ソーシャル・キャピタルの低下が招く街なかの「食の砂漠」』, 農林統計協会.
- 上杉昌也・浅見泰司(2014)社会経済的観点から見た施設立地と近隣居住地人口構成との空間的關係:東京都区部における商業施設の店舗類型と所得分布の關係.『都市計画論文集』, 49(3).
- 薬師寺哲郎(2015)『超高齢社会における食料品アクセス問題:買い物難民, 買い物弱者, フードデザート問題の解決に向けて』, ハーベスト社.

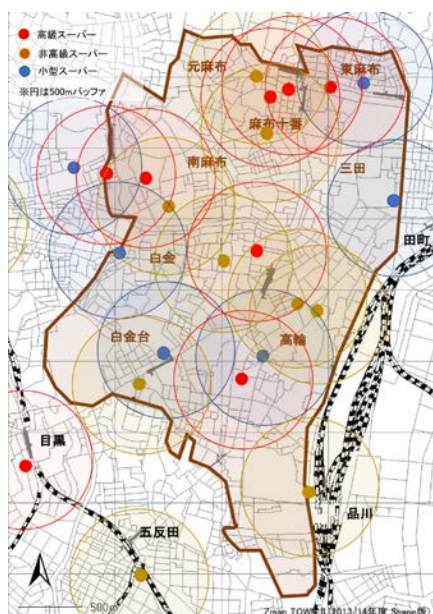


図 1: 調査対象地のスーパーマーケットの分布